

はじめに

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会・経済全般にわたる構造改革が進められており、行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、持続可能な財政・社会保障制度の構築が求められているところであります。

本県においても、県民の視点に立った行財政改革に取り組み、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、本県の景気は、一部に緩やかな改善の動きもありますが、全体としては、依然厳しい経済・雇用情勢が続いています。平成25年度においては、まずは、地域経済を下支えする公共事業などの経済対策にしっかりと取り組んでいくことが必要との認識に立って、国と同様に、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行いたします。

一方、平成25年度は、5年間を実施期間とする「長崎県総合計画」の3年目に当たる折り返し地点であり、県民の皆様にも少しでも具体的な成果をお示しできるよう計画の推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

このため、県政運営の基軸に据えた「人を大切にする県政」の推進のため、これまで以上に、医療、福祉、介護、子育て、教育などの各分野においてきめ細かな支援を講じるほか、本県の将来を担う人材の育成にも努めてまいります。

また、長年にわたり低迷している一人当たり県民所得の向上対策については、改善に向けた道筋を少しでも明らかにしなければならないとの考えから、今回、はじめて具体的な数値目標を示した上で、新たな政策群を構築いたしました。

このほか、地域活力の低下が課題とされる中、豊かな地域資源を生かした「しまは日本の宝」戦略を着実に推進するとともに、アジア・国際戦略においては、成長著しいアジアの活力を取り込み、さらなる実利の創出につなげてまいります。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「新」行財政改革プランに基づき、事業の効率化や重点化などの収支改善に係る取組を切れ目なく実施するとともに、総合計画に掲げた「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」の実現に向けて、本県の未来を切り拓く様々なプロジェクトや新たな事業を戦略的かつ積極的に展開してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成25年7月

長崎県知事 中村法道